

## 会議報告

## Conference Reports

### 中国の平和台頭論

#### - ボアオ・アジアフォーラム年次総会に参加して -

ERINA理事長 吉田進

#### 1. 全体を振り返って

4月24～25日に中国海南省ボアオにて開催されたアジアフォーラムに参加した。

フォーラムの初日は9:30から始まり、まずラモス・フォーラム理事長(元フィリピン大統領)、アブネイUPSインターナショナル社長、パンクBMW社長が開幕の挨拶を行い、それに続いて胡錦涛中国国家主席の講演があった。

その後の全体会議では、ホーク・オーストラリア元総理をモデレーターとして、マレーシアのマハティール元首相、カンボジアのフンセン首相、パキスタンのジャマリ首相、チェコのクラウス大統領が挨拶をした。休憩の後、香港の董建華特別行政区長官、茂木敏充国務大臣の挨拶が行われた頃には13:00を過ぎていた。

昼食会では、ジョージ・ブッシュ元大統領のスピーチがあった。400名の昼食会場に入りは入りきれず、廊下にあふれるほど盛況だった。

午後は貿易大臣フォーラムがあり、オーストラリア、マレーシア、韓国、スリランカ、フィリピン、中国等の大臣と共に日本から坂本剛二経済産業副大臣が参加した。

引き続き、今回の会議で最も注目された「中国の台頭と経済のグローバル化」のセッションがあった。その他の分科会として「アジアのIT産業とスタンダード」、「エネルギー：挑戦と合作」が持たれた。

2日目の25日には、企業家サミットが行われ、三星電子、フィリップス、マッキンゼー、中国建設銀行、中国国家開発銀行の責任者が発言した。テーマは、経済のグローバル化を背景としたアジアの経済協力、企業のブランドと経済のグローバル化、経済のグローバル化に直面した企業家精神だった。

午後の分科会では「サプライ・チェーンとアジアにおける製造」、「金融合作はアジア経済インテグレーションの重要な一歩」、「アジア文化交流と協力」のテーマで発言と討論が行われた。

以上のように、会議にはかなり多彩な内容が盛り込まれた。

#### 2. 胡錦涛国家主席の講演

胡錦涛主席は「中国の発展 - アジアのチャンス」という講演を行った。その中で特に次の点を強調している。

アジア情勢の特長：新しい世紀に入り、安定、平和、発展、協力がアジア前進の主流となっている。アジアは引き続き世界で最も発展の活力を持った地域であり、貿易拡大の重要な拠点の一つである。

国情にあった政策を選ぶこと：歴史を達観し、世界を正視し、時代の潮流に適応し、発展の機会を掴み、国民の智慧と力に依拠することによって、自国の国情にあった発展の道を選ばなければならない。それは、一つの国家が日々激化する国際競争の中で主導権を握り、発展を遂げるための鍵である。中国は本世紀最初の20年の努力目標を明確にしている。それはより高い水準の小康社会を建設し、10数億の人口にそれを与えることである。

アジア政策：アジアの一員としての中国の発展とアジアの繁栄は、固く結びついており、中国はアジア諸国と全面的な、緊密なパートナー関係を誠実に発展させたい。それは政治的には平等でお互いに信頼関係を保ち、経済上ではお互いに利益を得、文化上では交流を発達させ、安全上では対話と協力を進め、共にアジアの振興を実現することにある。

この講演の後、異例なことだが、会場から質問を受け回答がされた。

第1問は、中国の経済をどう評価するかであった。回答の中で、中国の経済は全体として順調に進んでいるが、新しい問題を生み出している。それを解決するためにはマクロコントロールを強化し、市場メカニズムの力を生かし、良好な発展速度を保ち、地域と世界経済の発展に寄与する、と述べた。これは最近の中国経済の加熱現象を意識しての発言である。

アジア経済の一体化をどのように進めるかという第2問に対して、次のような回答があった。アジア地域の協力が始まったのは比較的遅いが、発展は比較的速い。これはアジア各国の互恵的な協力を深化し、共同発展を望む普遍的な願望を反映している。両国間の各種協力と地域間の協力を強化し、アジア全体の協力を逐次推進し、その他地域の国家・国際組織との協調によって、アジア経済一体化のプロセスは絶え間なく発展するであろう。

第3問のアジア太平洋協力の問題に関しては、次のように答えている。アジア・太平洋地域には、大国も多くの中

小国もあるが、いずれの国も地域協力の平等な参加者であり、支持者であり、受益者である。大国は、地域の平和と発展に大きな責任を持っており、われわれは、この地域の大国がさらに積極的な、建設的な役割を果たすことを歓迎する。これは日本に対する考え方を示唆した発言でもある。

胡錦涛国家主席が質疑応答に応じ、気軽な、自由な雰囲気醸成したことは、フォーラム出席者全員に強烈な印象を残した。

### 3. 地域・局部地域協力組織リーダーの非公式会議

私の参加目的は、「地域・局部地域における経済協力について」という会議に出席するためであった。ポアオ会議は、中国の東南アジア政策を実行に移す場という概念があったのでこれまでERINAは参加していない。今回の参加は2002年の北東アジア経済会議に出席して基調講演を行った龍永図ポアオ・アジアフォーラム秘書長（来日時は中国対外貿易経済合作部副部長）と2004年の新潟会議に出席したフォーラム事務局・姚望部長の強い要請によるものである。

非公式会議に出席したのは、ACD（アジア協力対話）のタイ外務次官カセムスワン氏、南アジア地域協力協会のウイクラマラトネ氏、上海協力機構のクルバエフ氏、UNDP図們江開発事務局ツォグツァイハン氏、龍秘書長と私だった。各代表は自己の組織の成り立ち、役割、当面する課題などについて熱弁を振るった。

会議では、各組織の代表が情報を持ち寄り、意見交換を行い、会議に相互に乗り入れ参加をし、協力関係を強化することは極めて有効であると確認され、龍秘書長の発議で来年もこの会議を継続することになった（主要な発言については別添報道資料を参照）。

### 4. セッション「中国の平和台頭と経済のグローバル化」について

今回のセッションの中で「中国の平和台頭（中国語で和平崛起）」論の印象が最も深かったため、その主な内容を述べる。

基調報告を行ったのは中国改革開放フォーラム理事長の鄭必堅氏（中共中央党校学校術委員会主任）である。昨年11月、彼は「中国の平和台頭」問題を提起し、中国を客観的に見るには掛け算の見地、すなわち小さな数字であっても13億人分を掛けると大きな問題となる、国民経済が大きく伸びているといっても総数を13億で割ると低レベルである、と提起した。今回は、これまで25年間の中国の成長が9.4%であったことを踏まえ、足し算として中国の経済

成長がアジアの経済成長に大きな支えとなった、引き算としてこの部分がなかったらアジアの経済成長はここまでなかったであろうという問題提起をした。

中国経済の発展が、国際関係に微妙な影響を与える。そこからいろいろな問題が生じる。中国脅威論もそのうちの一つである。これらの問題を、正しく解決するには、対話が必要で、周辺諸国の意見をよく聞き、同時に中国の考えを伝えなければならないという。

これまで中国の指導者は、中国内部の発展にのみ注力してきた。しかし、今回の問題提起は、中国の経済力の増大が外部世界に与える影響を考慮せざるを得ないところまできていることを示している。

これまでの国際関係史を見ると、大国が出現する時には、必ず既存の国際秩序に大きな打撃を与えてきた。そのマイナス面が中国の台頭を評価する際にも一定の役割を果たしている。中国は15の陸上隣国と8ヶ国の海を隔てた関係国に接している。大国の中で、中国が接している地域が地政学的にも、経済情勢からみて最も複雑である。各国の貧富、強弱の差は大きく、世界にあるすべての矛盾が集中している。中国としては周辺各国との地域協力、特に経済協力を強化することが各国との関係を安定させるのに最も良い唯一の方法だと考えている。

中国は、率先して「東南アジア友好協力条約」に参加した。2003年の東南アジアからの輸入総額は2,200億ドルを超過し、東南アジア諸国への市場開放では日本を追い越した。しかし、アジアの域内交易は、アジアの貿易全体の35%を占めているに過ぎず、ヨーロッパの65%と比較するとまだまだ潜在力を持っている。その部分は今後のアジアの協力で埋めていくことができる。中国は、平和の台頭がアジア各国の産業振興に役立ち、安全と発展をもたらすものであり、決して脅威にはならないことを強調し、周辺各国とお互いの協力関係を構築したいと願っている。

以上が中国側の考え方であるが、中国の経済発展がさらに進む中で、この問題の解決が以上のような考え方で進むのかどうか、まだ不安が残る。また日本としてどう対応していくのが問われている。

### 5. 日本からの参加者

日本からは今回約30名が参加した。日本郵船の根本二郎名誉会長、NECの関口相談役以下、SONY、アサヒビール、新日本石油、三菱商事、伊藤忠商事等の企業が主なメンバーである。政治家としては、茂木敏充国務大臣と坂本剛二経済産業副大臣が、評論家としては、朝日新聞の船橋洋一氏、21世紀研究所の田中直毅氏、日本経済新聞社の小池洋次氏

が参加した。全体から見ると参加者がまだ少なく、ダボスの経済会議ほど日本の政界、経済界の中に浸透していない。このフォーラムの提案者には、ラモス氏、ホーク氏と並んで細川護熙元総理が入っており、2002年の会議には、小泉純一郎総理と中曽根康弘元首相が出席している。しかし、関係各国の力の入れ方からすると、日本もこのフォーラムへの対策を真剣に考えなければならない時期にきている。

24日の夜、日本の参加者の会が開かれた。その席上、根本会長は、この数多くのアジア国家の指導者が結集しているフォーラムをもっと多くの日本の政治家、実業家に知ってもらい参加してもらおうことが大切だと述べられた。日本では最近個々の問題で中国と主導権争いをする現象が見られるが、この会議については一緒に盛り上げることを考えるべきであろう。

## 6. 所感

(1) 2001年から始まったこのフォーラムは、アジアの繁栄を背景に大きく成長した。その経緯については別紙を見ていただきたい。

その特長は、

- 規模的に大きい。特に東南アジアを中心に中央アジアを巻き込んでいる。
- 各国の民間企業の参加を求め、理事会を構成して会議の運営にあっている。
- ハイレベル対話の場を作りだしている。今回も大統領・元大統領、総理・元総理、大臣が多数出席した。
- 国家が重視している。今回も胡錦涛国家主席が出席した。これまでに江沢民主席（2001年）、朱鎔基総理（2002年）、温家宝総理（2003年）が出席している。
- 資金的な面では、世界の大手企業から協力を仰いでいる。有名ブランドを総会指定のブランドにするところまできている。

(2) フォーラムはその時々の問題を適時に取り上げ、関係者の関心を集め、コンセンサスを形成し、政策提案の素地作りを行っている。例えば昨年4月には、北京で国際会議「SARSとアジア経済」をアジア開発銀行と共催し、7月には、「アジア観光の再振興を目指して」という国際会議を国際観光組織と共同で香港にて開催した。

(3) フォーラムはアジア問題をより高いレベルで討議できる場作りを目指してきたが、ある程度成功している。今回の各セッションにも、中央党学校、清華大学、北京大学、人民大学、中国人民銀行、中国国家開発銀行、アジア開発銀行からかなりレベルの高い学者、専門家を集め、集中討議を行った。ある日本の参加者は、これだけ権威のある学

者にはなかなか会えない。特に中央党学校の教授の話などめったに聞けない、と話していた。

上述したセッション「中国の平和台頭と経済のグローバルゼーション」などはその例となろう。

以上のとおりであるが、このフォーラムの経験は北東アジア経済会議にも多いに参考になる。

今後の経済会議の運営に充分生かしていきたい。

## 付 - 1 ボアオ・アジアフォーラムの経緯

1998年、フィリピンの元大統領ラモス氏、オーストラリア元総理のホーク氏、日本の元首相細川護熙氏がアジアフォーラム設立の提案をした。

2001年2月27日、26の提案国の代表が中国海南省のボアオに集まり、アジアフォーラムの設立を宣言し、「ボアオ・アジアフォーラム宣言」を採択した。中国の江沢民国家主席（当時）が会議に出席し講演を行った。

2002年4月11日、アジアフォーラムの理事会が選挙を経て誕生した。ラモス氏が理事長に、中国対外貿易経済合作部の張祥副部長が事務総長に選ばれた。4月12～13日、ボアオ・アジアフォーラム最初の年次総会がボアオにて開かれた。テーマは「新世紀、新しい挑戦、新しいアジア - アジアの経済合作と発展」だった。会議には48ヶ国、1,900人の代表が参加した。中国の朱鎔基総理（当時）が会議に出席し講演を行った。11月18～19日、ボアオ・アジアフォーラムは、中国広西省の桂林にてボアオ・アジア観光フォーラムを開催した。

2003年1月20日、ボアオ・アジアフォーラム理事会が東京にて開かれ、中国対外貿易経済合作部の龍永図副部長が新しい秘書長に選ばれた。1月24日、中国の江沢民国家主席（当時）が中南海でフィリピン元大統領、ボアオ・アジアフォーラム理事長ラモス氏および主要な理事と会見した。5月13～14日、北京でテレビ討論会の形式で「SARSとアジア経済 - その影響の評価と政策提言」と題する国際シンポジウムを開催した。7月3日、テレビ討論会の形式で北京にて「SARSとアジアの情報化建設」というフォーラムを開いた。7月14～15日、香港にて「新しい情勢下での国際観光合作大会」を開催した。9月8日、ボアオ・アジアフォーラムは北京でシンポジウム「アジア経済の一体化と地域貿易」を開いた。9月22日、ボアオ・アジアフォーラム・センターの名称が使われるようになり、江沢民氏がその名を豪筆した。11月1日、ボアオ・アジアフォーラムは中国海南省のボアオにて総会を開き、フォーラムの規則やその他の関連文書を採択した。引き続き2～3日、ボアオ・アジアフォーラムが開催された。テーマは「アジアは、

ウィン - ウィンを求めている：合作は発展を促進する」であった。30ヶ国・地域の1,200名の代表が参加した。中国の温家宝総理が「機会を掴み、挑戦を受入れ、ウィン - ウィンを実現する」という表題の講演を行った。

2004年4月22日、ボアオ・アジアフォーラムの年次総会が中国海南省ボアオにて開催された。中国の胡錦涛国家主席が、「中国の発展はアジアにとってチャンス」と題した講演を行った。

## 付 - 2 報道資料

新華網ボアオ（海南）4月25日電

「アジア地域・局地協力組織が地域協力の新しい原動力に」

アジアの一体化が進む中、アジアにおける地域協力、局地協力の現状と今後が注目されている。さまざまな地域、局地協力組織が相次いで設立され、地域協力の新たな推進力とエネルギーとなっている。「ボアオ・アジアフォーラム2004年次総会」に参加した各協力組織の責任者は、地域、局地協力の促進に引き続き努力し、アジアはもちろんグローバルな協力を推し進めていきたいと表明した。

上海協力機構<sup>1</sup>のクルバエフ事務局次長は、会期中に開催されたアジア地域協力、局地協力組織の事務局長会議において「上海協力機構は設立から3年弱の内に、満足できる成果を得た」と述べた。さらに「中国、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンによって共同で設立した同機構が引き続き加盟国間の経済協力と安全保障協力関係を強化していくとともに、その他の諸国、国際機構、地域機構とも絶えず対話と協力を展開していきたい」と語った。

アジア協力対話（ACD）<sup>2</sup>の幹部Sorajak Kasemsuvan氏は、「アジア協力対話はアジア各国の外交官を集め、定期的に各国の利益について意見交換を行うプログラムを計画している」と発言した。また同氏は「アジアのポテンシャルとパワーを通じて、アジアにおける他の地域協力の枠組みとの連携を保ち、アジアのための協力を相互補完し、アジアが世界の他地域の重要なパートナーになりうるような役割を果たしていきたい」と述べた。

アジア協力対話はASEAN10カ国、中国、日本、韓国および中央アジア、西アジアなど22カ国によって構成される非公式組織である。Sorajak Kasemsuvan氏によれば、この組織の活動の趣旨はアジア各国の共同努力を推し進め、各国の諸分野における協力を促進し、貧困を減少させ、人々の生活水準を向上させること、アジア各国の貿易と金融市場を拡大し、アジア各経済体の世界市場における競争力を高めること、アジアを一つの共同体とし、平等の原則に基づいて、世界の他の地域と良好な相互関係を持ち、世界の平和と繁栄のために積極的に貢献していくことにある。

南アジアと北東アジアの地域協力も各地域の協力組織の働きにより新たな成果を得ている。南アジア地域協力連合<sup>3</sup>のKingsley Wickramaratne氏は「メンバーの共同努力を通じて、加盟国の経済、社会の調和的発展を実現していきたい」と話した。また、同氏は「貿易自由化の過程で、多様なチャンネルと地域間協力は既にいくつかの有効な手法の一つになっている。南アジア地域は2006年に自由貿易区を設立し、2025年には可能な限り貨物、サービス、資本、人員の域内における自由な往来を実現させ、単一市場を形成させる」と表明した。

北東アジア地域協力も話題の焦点になった。北東アジア経済会議組織委員会の吉田進事務局長は「同会議は交通、環境、エネルギー安全保障、開発金融、貿易・投資及び多国間協力などの問題に注目している」と発言した。またUNDP図們江地域開発事務局のツォグツァイハン副代表は「中国、ロシア、韓国、北朝鮮及びモンゴルによって1991年に始まった図們江地域開発計画では、地域経済協力の推進を通じて、関係各国の協力関係を促進していきたい」と話した。

（ERINAにて翻訳）

<sup>1</sup> 上海協力機構：1996年4月、上海に中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの5カ国首脳が集まった「上海ファイブ」にウズベキスタンを加え、2001年6月、正式発足。事務局を北京に置く。加盟各国にとって、新疆の東トルキスタン独立運動、ロシア・チェチェンの分離運動などのイスラム原理主義を押さえ込む、経済、貿易、交通、技術、教育、電力・エネルギー、環境などの分野での協力促進による相互発展、唯一の超大国となった米国への牽制、などの意味がある。

<sup>2</sup> アジア協力対話（ACD）：2002年6月、タクシン・タイ首相の強いイニシアティブにより第1回会合開催。東アジアから中東までを含むアジア域内の外相クラスが集まり、アジア諸国の潜在力を引き出し、域内の競争力を強化することにより、アジアの発言力を強めていくとの観点から非公式にかつ自由に意見交換することを目的とするもの。

<sup>3</sup> 南アジア地域協力連合（SAARC）：南アジア7カ国の地域内協力を目的とする地域内協力機構。1985年に第1回首脳会議開催。常設事務局はネパールの首都カトマンズに置かれている。